

平成29年度予算見積調書

課室名：少子政策課
 担当名：企画・人材確保担当
 内線：3381 (単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | | |
|---|----------|---------|---|-------|-------|-------------------|---------------|--------|---------|
| B125 | 保育士研修等事業 | | 一般会計 | 民生費 | 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 保育所地域子育て支援事業費 | | |
| 事業期間 | 平成25年度～ | 根拠法令 | 子ども・子育て支援法第3条、児童福祉法第45条、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第33条 | | 挑戦項目 | 01 結婚・出産・子育ての希望実現 | | | |
| | | | | | 分野施策 | 010102 子育て支援の充実 | | | |
| 1 事業の概要 | | | 5 事業説明 | | | | | | |
| 保育士の専門性を高めるための研修や、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員研修を実施する。これにより、子どもを安心して育てることができるような体制を整備する。 (1) 保育の質向上研修事業 4,280千円 (2) 子育て支援員等研修事業 15,347千円 (3) 保育施設等保育士資格取得支援事業 5,786千円 (4) 保育体制強化事業 46,980千円 (5) 保育補助者雇上強化事業 124,035千円 | | | (1) 事業内容 ア 保育の質向上研修事業 4,280千円 保育所保育指針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨を踏まえ、保育所・幼稚園における様々な課題に対し、保育の専門性を高めるための研修を実施する。 イ 子育て支援員等研修事業 15,347千円 地域において子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員研修等を実施する。 ウ 保育施設等保育士資格取得支援事業 5,786千円 保育施設等に勤務している保育士資格を有していない保育従事者等に保育士資格取得に要する経費の一部を助成する。 エ 保育体制強化事業 46,980千円 地域住民や子育て経験者などの多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する費用を助成する。 オ 保育補助者雇上強化事業 124,035千円 保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の配置に必要な費用を助成する。 | | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 | | | (2) 事業計画 | | | | | | |
| (1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2) (3) (国1/2・県1/2) 市町村0、(一部国3/4・県1/4) 市町村0 (4) (国1/2・県1/4) 市町村1/4 (5) 国3/4・県1/8) 市町村1/8 | | | ア、イ 研修事業の委託 ウ 保育施設等の保育従事者の保育士養成校（通信制等）入学にかかる経費の補助 エ、オ 多様な人材を確保する市町村への補助 | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 | | | (3) 事業効果 | | | | | | |
| (区分) 社会福祉費（細目）児童福祉費（細目）子ども・子育て支援費（積算内容）子ども・子育て支援対策推進事業、保育対策総合支援事業 | | | 保育の質の向上、地域における子育てを支援する人材を確保することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備できる。 | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 | | | | | | | | | |
| 9,500千円×0.5人=4,750千円 | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | 一般財源 | 前年との対比 |
| 決定額 | 196,428 | 国庫支出金 | 149,726 | 繰入金 | 1,023 | | | 45,679 | 160,643 |
| 前年額 | 35,785 | | 11,762 | 2,012 | | | | 22,011 | |